

第53回日本社会学会大会

第53回日本社会学会（会長・中野卓）大会は、9月14日（日）と15日（月）の両日にわたり、北海道大学で開催された。

本大会は、特別部会（北海道社会論——日本にとって北海道とは何か——）、テーマ部会（1. 現代の家族、2. 官僚制支配の論理と動態、3. 現代の階級、4. 地域社会——1970年代）と一般研究報告からなっており、あわせて約180の研究報告がなされた。

これらの研究報告のなかから人口部会における報告および討論内容についてのみふれておきたい。

人口部会での報告者は、三人であったが、その内容をみると、出生・移動等の人口研究における基本要素を中心に据えながら「人口社会学」的ないしは「社会人口学」的視角から研究成果が発表されると同時に、これらの発表を基本にしながら出生の将来動向および北海道人口の定着・移動史の二点をめぐって活発な討論がなされた。その討論たるや人口学、社会学はもとより時には文化人類学の研究領域にも及ぶほどであった。

なお、人口部会における報告演題および報告者は、次のとおりである。

Demographic System Model (D. S. M.) 設定について

——苫小牧臨海工業地帯を例として————加藤修一（北海道大）
わが国出生力の社会的決定要因————阿藤 誠（人口問題研）
国内人口移動の研究——伊達士族の北地跋渉を中心にして————菊池芳樹（慶應大）
(清水浩昭記)

国際地理学連合人口地理研究委員会主催 「アジア・太平洋地域における人口移動 と人口再分布に関するシンポジウム」

国際地理学連合は、昭和55年9月1日から5日まで第24回国際地理学会議ならびに第15回国際地理学連合総会を東京で開催したが、それに先立って8月27日から30日までの4日間、同連合会人口地理研究委員会が主催する標記のシンポジウムが名古屋で開催された。

人口地理学研究委員会は、すでに人口移動と人口再分布をメインテーマとして過去4年間研究活動を進めてきたが、昭和53年8月にフィンランドで先進国の人団再分布に関するシンポジウム、昭和54年7月にナイジェリアのザリアでアフリカ大陸の人団再分布、55年1月に南アジアの人団再分布と開発社会をテーマとするシンポジウムを開催してきたが、名古屋でのシンポジウムは研究委員会の最後を飾るシンポジウムである。

日本から7名、アメリカ合衆国から6名、オーストラリア、ニュージーランド、インド、イギリス、ソ連から各2名、カナダ、バングラデッシュ、パキスタン、エジプト、ナイジェリア、カメルーン、イタリア、イスイス、フィンランドから各1名、そのほかに国際機関から2名、総計34人の参加者が合計19の発表論文をめぐって活発な議論を開催したが、残念なことは、日本からの発表論文が少く、また日本以外の東アジアと東南アジアからの参加者と論文発表がなかったことである。日本参加者の発表論文は、宇都宮大学の大友篤教授の「Mobility of Elderly Population in Japanese Metropolitan Area」と河邊の「The Population Redistribution and the Regional Development Plans in Japan」である。

河邊は当シンポジウムのローカルオーガナイザをつとめ、河邊のほか研究所からは濱・伊藤技官が参加した。
(河邊 宏)